

持続可能な民主主義へ

今田 高俊

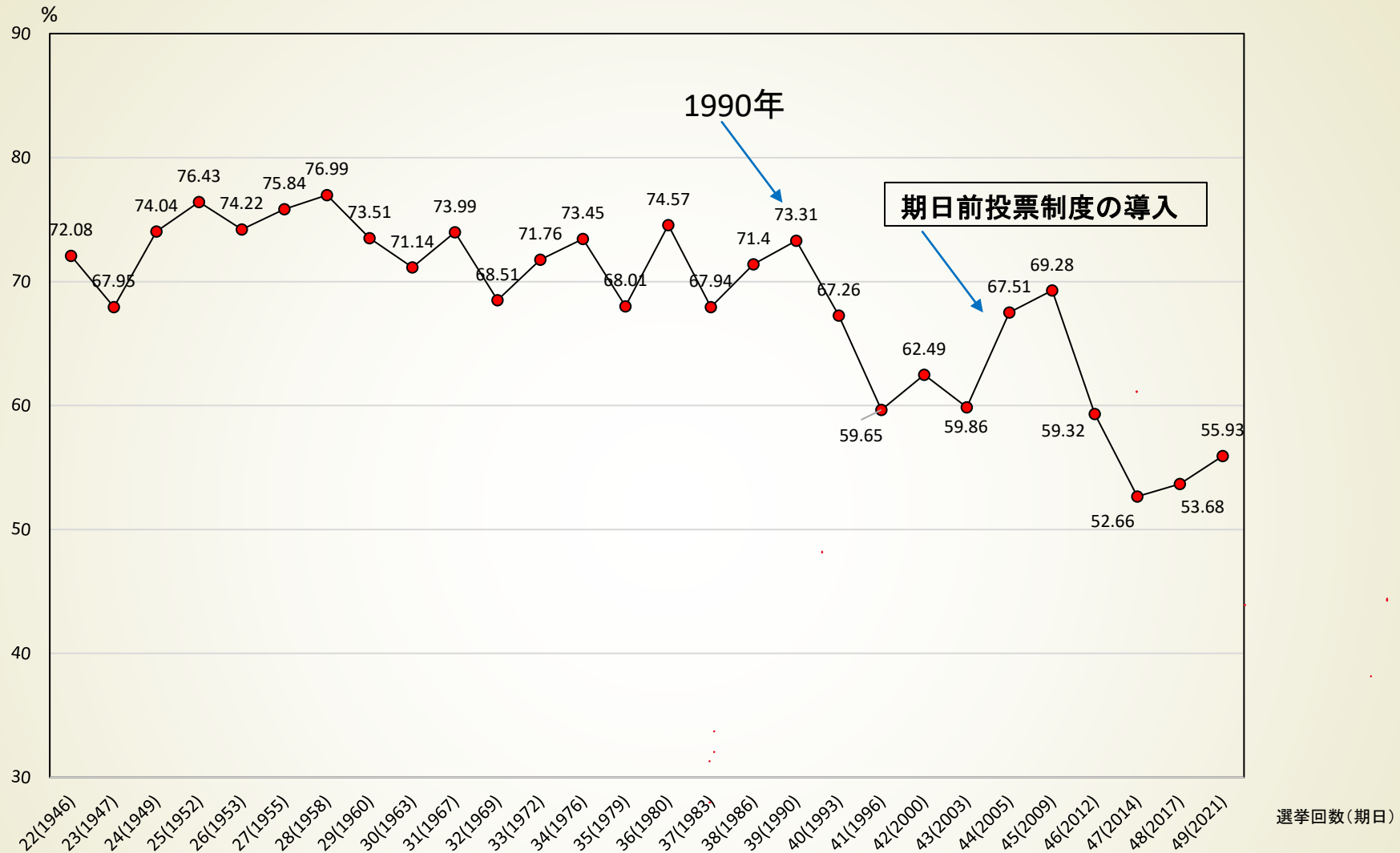
東京工業大学名誉教授・日本学術会議連携会員

1948年、神戸市生まれ。1975年東京大学社会学科助手。1979年東京工業大学工学部助教授を経て、1988年同教授。東京工業大学大学院社会理工学研究科設立に貢献。「自己組織性」を備えた社会システム論を世界に先駆けて提唱するとともに、「地位の非一貫性」という視点から新たな社会階層論を展開。著書に『自己組織性—社会理論の復活』（1986）、『社会階層と政治』（1989）、『意味の文明学序説』（2001）など。サントリー学芸賞、組織学会賞などを受賞。

民主主義は人類が発明した最高の政治制度。その理念は人民（demos）が権力（kratia）を所有して国の政治を決定。

代表制民主主義は、20世紀末以降、制度疲労を
起こして機能不全に陥っているという議論

- ① **衆議院議員総選挙の投票率**が1990年（第39回）以降一期日前投票制度の導入により一時的な上昇はみられたが一低下傾向にある（図1参照）。👉 **民意が政治に反映されない状況が続く**
- ② 数年に一度の国政選挙では、急速に変動を遂げるデジタル社会での**機動力のある民意の反映**が不十分
- ③ 市民参加型の民主主義の実現を目指して、ミニパブリックスによる**熟議デモクラシーの試み**
討論型世論調査・コンセンサス会議・市民陪審など👉 **国民的盛り上がりの欠如**
- ④ COVID-19の世界的流行（コロナ禍と略す）という長期にわたる**危機管理への対応の脆弱性**が露呈



**図 1 衆議院議員総選挙投票率の推移（中選挙区・小選挙区）：
22回（1946）-49回（2021）**

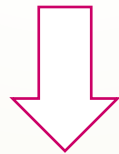
資料出所：（公財）明るい選挙推進協会（<http://www.akaruisenkyo.or.jp/070various/071syugi/>）

権威主義国家（専制主義・独裁主義を含む）の台頭

DEMOCRACY REPORT 2020 & 2021

V-Dem (Varieties of Democracy) 研究所

民主主義の衰退、専制主義化 (Autocratization) が世界で加速
2019年には、2001年以来初めて専制主義国家 (92カ国、世界人口の54%) が多数派に (民主主義国家は87カ国) 。



2020年の全体的な傾向は民主主義の衰退と専制主義化の加速
世界に占める独裁国の人口割合は、過去10年間で48~68%に増加

https://www.v-dem.net/static/website/files/dr/dr_2021.pdf

コロナ禍に対する中国の機敏対応：権威主義の優位に加速？

中国は**私権の強制的制限と国民監視**により感染の抑止に成功し、いち早く**経済の再開**を実現した。これに対し、自由と民主主義を標榜してきた欧米諸国は、対応に後れをとり多数の死者を出し、経済の再開も後れをとっている。この事実に基づいて、少なからぬ有識者が、**民主主義の権威主義に対する優位は後退し、崩壊の危機に立たされているとする議論を展開**している。

批判：「**政治体制とコロナウィルス死者数とのあいだには見かけ上の相関関係しか存在しないこと、すなわち、権威主義国家の優位は、データの透明性などの要因を考慮したうえで分析すると見出せなくなる**ことがわかる」（安中進、2021、「民主主義は権威主義に劣るのか？—コロナ禍における政治体制の実証分析」中央公論、9月号）

なすべきことは民主主義のアップグレード

現状は、「専制主義というウィルス」のパンデミックの兆候があることは事実

「長期にわたる危機管理」体制の構築と民主主義のアップグレードが急務
コロナ下で遠隔会議や遠隔労働が普及（Zoom、Webex等）



デジタル民主主義の構築

デジタル・プラットフォームによる市民参加型の公共空間の実装
（熟議デモクラシーの強化と支援）

- ① 政策決定の機敏性の確保（政策などの電子請願、一定数の市民が賛同→政府・自治体に対する審議要請→期間を限って検討結果の報告）
 - ② 情報公開、③ 個人情報保護、④ 誰一人置き去りにしない包摂性の確保
- その他、**デジタル専制主義**の流れを抑止